

法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 大樹福社会

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	0	0	0	
	児童福祉事業収入	0	0	0	
	就労支援事業収入	48,923,000	49,539,408 Δ	616,408	
	障害福祉サービス等事業収入	89,940,000	91,067,410 Δ	1,127,410	
	生活保護事業収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	208,000	207,757	243	
	受取利息配当金収入	0	219 Δ	219	
	その他の収入	592,000	431,007	160,993	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)	139,663,000	141,245,801 Δ	1,582,801	
	支出				
	人件費支出	75,081,000	72,875,119	2,205,881	
事業費支出	7,362,000	6,589,833	772,167		
事務費支出	4,384,000	5,068,101 Δ	684,101		
就労支援事業支出	45,341,000	46,564,982 Δ	1,223,982		
授産事業支出	0	0	0		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	200,000	195,955	4,045		
その他の支出	242,000	225,300	16,700		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
法人税住民税事業税支出	0	0	0		
事業活動支出計 (2)	132,610,000	131,519,290	1,090,710		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,053,000	9,726,511 Δ	2,673,511		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	142,000	0	142,000	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	142,000	0	142,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	984,000	984,000	0	
	固定資産取得支出	142,000	0	142,000	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計 (5)	1,126,000	984,000	142,000		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 984,000 Δ	984,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	0	1,020,000 Δ	1,020,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,440,000	1,440,000	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
積立資産支出	0	1,500,000 Δ	1,500,000		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計 (8)	1,440,000	3,960,000 Δ	2,520,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 1,440,000 Δ	2,940,000	1,500,000		
予備費支出	5,682,000		3,629,000		
	Δ 2,053,000				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,000,000	5,802,511 Δ	4,802,511		
前期末支払資金残高 (12)	29,165,443	29,165,443	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	30,165,443	34,967,954 Δ	4,802,511		

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自)平成 29 年 4 月 1 日 (至)平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 大樹福祉会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス	収入				
	介護保険事業収益	0	0	0	
	老人福祉事業収益	0	0	0	
	児童福祉事業収益	0	0	0	
	保育事業収益	0	0	0	
	就労支援事業収益	47,809,652	50,991,317 [△]	3,181,665	
	障害福祉サービス等事業収益	91,067,410	87,829,354	3,238,056	
	生活保護事業収益	0	0	0	
	医療事業収益	0	0	0	
	経常経費寄附金収益	207,757	84,861	122,896	
	その他の収益	0	0	0	
	サービス活動収益計 (1)	139,084,819	138,905,532	179,287	
	活動増減の部	費用			
人件費		72,875,119	64,815,078	8,060,041	
事業費		6,706,202	5,411,789	1,294,413	
事務費		5,041,201	7,245,903 [△]	2,204,702	
就労支援事業費用		45,316,725	52,742,644 [△]	7,425,919	
授産事業費用		0	0	0	
利用者負担軽減額		0	0	0	
減価償却費		7,083,175	7,136,587 [△]	53,412	
国庫補助金等特別積立金取崩額		5,397,789 [△]	5,390,664 [△]	7,125	
徴収不能額		0	0	0	
徴収不能引当金繰入		0	0	0	
その他の費用		0	0	0	
サービス活動費用計 (2)		131,624,633	131,961,337 [△]	336,704	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	7,460,186	6,944,195	515,991		
サービス活動外増減の部	収入				
	借入金利息補助金収益	0	0	0	
	受取利息配当金収益	219	246 [△]	27	
	有価証券評価益	0	0	0	
	有価証券売却益	0	0	0	
	投資有価証券評価益	0	0	0	
	投資有価証券売却益	0	0	0	
	その他のサービス活動外収益	429,007	690,522 [△]	261,515	
	サービス活動外収益計 (4)	429,226	690,768 [△]	261,542	
	費用	支払利息	195,955	239,048 [△]	43,093
		有価証券評価損	0	0	0
		有価証券売却損	0	0	0
		投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損		0	0	0	
その他のサービス活動外費用		225,300	229,200 [△]	3,900	
サービス活動外費用計 (5)	421,255	468,248 [△]	46,993		
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	7,971	222,520 [△]	214,549		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	7,468,157	7,166,715	301,442		
特別増減の部	収入				
	施設整備等補助金収益	0	141,804 [△]	141,804	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	
	固定資産受贈額	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	
	その他の特別収益	0	0	0	
	特別収益計 (8)	1,020,000	141,804	878,196	
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	141,804 [△]	141,804
災害損失		0	0	0	
その他の特別損失		0	0	0	
特別費用計 (9)	1,020,001	141,804	878,197		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1	0 [△]	1		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	7,468,156	7,166,715	301,441		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	22,546,162	15,379,447	7,166,715	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	30,014,318	22,546,162	7,468,156	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	1,500,000	0	1,500,000	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	28,514,318	22,546,162	5,968,156	

法人単位貸借対照表

第三号第一様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人 大樹福社会

(単位：円)

資産の部	資産の部			増減	負債の部	負債の部		
	当年度末	前年度末	増減			当年度末	前年度末	増減
流動資産	41,676,682	35,410,773	6,265,909	流動負債	8,735,954	8,198,946	537,008	
現金預金	26,141,746	19,200,859	6,940,887	短期運営資金借入金	0	0	0	
有価証券	0	0	0	事業未払金	5,395,778	5,432,951	△ 37,173	
事業未収金	14,820,106	15,218,934	△ 398,828	その他の未払金	0	0	0	
未収金	33,686	27,240	6,446	支払手形	0	0	0	
未収補助金	0	453,000	△ 453,000	役員等短期借入金	0	0	0	
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	984,000	984,000	0	
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,440,000	1,440,000	0	
貯蔵品	223,011	10,142	212,869	1年以内返済予定リース債務	0	0	0	
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0	
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	
給食用材料	0	0	0	未払費用	0	0	0	
商品・製品	0	0	0	預り金	0	0	0	
仕掛品	0	0	0	職員預り金	841,476	249,195	592,281	
原材料	396,774	470,384	△ 73,610	前受金	74,700	92,800	△ 18,100	
立替金	0	25,894	△ 25,894	前受収益	0	0	0	
前払金	2,000	4,320	△ 2,320	仮受金	0	0	0	
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	仮受消費税等	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
仮払金	0	0	0	未払法人税等	0	0	0	
仮払消費税等	0	0	0	繰延税金負債	0	0	0	
本部支部勘定	0	0	0	固定負債	7,190,000	9,614,000	△ 2,424,000	
その他の流動資産	59,359	0	59,359	設備資金借入金	2,050,000	3,034,000	△ 984,000	
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	5,140,000	6,580,000	△ 1,440,000	
繰延税金資産	0	0	0	リース債務	0	0	0	
固定資産	116,015,764	123,211,667	△ 7,195,903	役員等長期借入金	0	0	0	
基本財産	82,286,959	85,181,641	△ 2,894,682	退職給付引当金	0	0	0	
土地	15,242,786	15,242,786	0	長期未払金	0	0	0	
建物	67,044,173	69,938,855	△ 2,894,682	長期預り金	0	0	0	
定期預金	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
投資有価証券	0	0	0	長期繰延税金負債	0	0	0	
その他の固定資産	33,728,805	38,030,026	△ 4,301,221	負債の部合計	15,925,954	17,812,946	△ 1,886,992	
土地	450,000	450,000	0	純資産の部				
建物	18,842,535	21,394,537	△ 2,552,002	基本金	28,625,252	28,625,252	0	
構築物	9,354,421	10,560,988	△ 1,206,567	国庫補助金等特別積立金	83,126,922	89,638,080	△ 6,511,158	
機械及び装置	1,775,342	2,734,143	△ 958,801	その他の積立金	1,500,000	0	1,500,000	
車両運搬具	6	6	0	設備等整備積立金	1,500,000	0	1,500,000	
器具及び備品	1,342,133	2,364,317	△ 1,022,184	次期繰越活動増減差額	28,514,318	22,546,162	5,968,156	
建設仮勘定	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	7,468,156	7,166,715	301,441	
有形リース資産	0	0	0					
権利	431,668	493,335	△ 61,667					
ソフトウェア	0	0	0					
無形リース資産	0	0	0					
投資有価証券	0	0	0					
長期貸付金	0	0	0					
退職給付引当資産	0	0	0					
長期預り金積立資産	0	0	0					
設備等整備積立資産	1,500,000	0	1,500,000					
差入保証金	12,000	12,000	0					
長期前払費用	0	0	0					
その他の固定資産	20,700	20,700	0					
長期繰延税金資産	0	0	0	純資産の部合計	141,766,492	140,809,494	956,998	
資産の部合計	157,692,446	158,622,440	△ 929,994	負債及び純資産の部合計	157,692,446	158,622,440	△ 929,994	

計算書類に対する注記（法人全体）

別紙1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- (3) 棚卸資産の評価方法
 - ・ 最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
給与規程第17条において、従業員の退職金は支給しない旨の定めがあることから、当該会計年度は計上しないこととした。
 - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。
当該会計年度は、重要性が乏しいと判断し、計上しないこととした。
 - ・ 徴収不能引当金・・・徴収不能のおそれがある金銭債権につき、徴収不能見込み額を引当金として計上する。過去の徴収不能の発生割合が零であるため、当該会計年度は計上しないこととした。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・ 税込経理方式

2. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は事業は社会福祉事業のみであるため、作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、社会福祉事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア サン 拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「就労継続支援A型」
 - 「就労継続支援B型」
 - 「生活介護」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,242,786	0	0	15,242,786
建物	69,938,855	0	2,894,682	67,044,173
合計	85,181,641	0	2,894,682	82,286,959

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	12,260,444	円
建物 (基本財産)	60,055,648	円
計	72,316,092	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,034,000	円
計	3,034,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	88,405,403	21,361,230	67,044,173
建物	38,089,474	19,246,939	18,842,535
構築物	16,387,475	7,033,054	9,354,421
機械装置	9,248,983	7,473,641	1,775,342
車両運搬具	6,347,521	6,347,515	6
器具及び備品	11,273,239	9,931,106	1,342,133
繰延資産	925,000	493,332	431,668
合 計	170,677,095	71,886,817	98,790,278

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

サン拠点区分資金収支計算書
(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	48,923,000	49,539,408 Δ	616,408	
	パン事業収入	21,616,000	21,864,173 Δ	248,173	
	軽作業事業収入	984,000	980,968	3,032	
	受託販売事業収入	1,484,000	1,368,784	115,216	
	喫茶事業収入	24,839,000	25,325,483 Δ	486,483	
	障害福祉サービス等事業収入	89,940,000	91,067,410 Δ	1,127,410	
	自立支援給付費収入	87,421,000	88,469,710 Δ	1,048,710	
	介護給付費収入	37,770,000	38,573,344 Δ	803,344	
	訓練等給付費収入	49,651,000	49,896,366 Δ	245,366	
	利用者負担金収入	2,519,000	2,447,700	71,300	
	その他の事業収入	0	150,000 Δ	150,000	
	補助金事業収入	0	150,000 Δ	150,000	
	経常経費寄附金収入	208,000	207,757	243	
	受取利息配当金収入	0	219 Δ	219	
	その他の収入	592,000	431,007	160,993	
	利用者等外給食費収入	242,000	225,300	16,700	
雑収入	350,000	205,707	144,293		
事業活動収入計(1)		139,663,000	141,245,801 Δ	1,582,801	
事業活動による収支	人件費支出	75,081,000	72,875,119	2,205,881	
	役員報酬支出	40,000	62,400 Δ	22,400	
	職員給料支出	43,291,000	44,185,289 Δ	894,289	
	職員賞与支出	6,524,000	5,424,250	1,099,750	
	非常勤職員給与支出	14,012,000	14,662,669 Δ	650,669	
	法定福利費支出	11,214,000	8,540,511	2,673,489	
	事業費支出	7,362,000	6,589,833	772,167	
	給食費支出	1,236,000	1,012,735	223,265	
	保健衛生費支出	51,000	61,478 Δ	10,478	
	教養娯楽費支出	250,000	211,220	38,780	
	水道光熱費支出	2,370,000	2,387,859 Δ	17,859	
	消耗器具備品費支出	60,000	47,754	12,246	
	保険料支出	920,000	928,733 Δ	8,733	
	賃借料支出	510,000	195,220	314,780	
	教育指導費支出	150,000	155,000 Δ	5,000	
	車輦費支出	1,800,000	1,589,834	210,166	
	雑支出	15,000	0	15,000	
	事務費支出	4,384,000	5,068,101 Δ	684,101	
	福利厚生費支出	189,000	242,259 Δ	53,259	
	職員被服費支出	6,000	12,862 Δ	6,862	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	研修研究費支出	36,000	34,100	1,900	
	事務消耗品費支出	772,000	744,546	27,454	
	印刷製本費支出	12,000	11,578	422	
	修繕費支出	26,000	141,201 Δ	115,201	
	通信運搬費支出	209,000	215,739 Δ	6,739	
	会議費支出	50,000	42,420	7,580	
	広報費支出	90,000	184,008 Δ	94,008	
	業務委託費支出	1,305,000	799,180	505,820	
	手数料支出	88,000	41,112	46,888	
	賃借料支出	0	536,388 Δ	536,388	
	土地・建物賃借料支出	1,400,000	1,400,916 Δ	916	
	租税公課支出	84,000	103,565 Δ	19,565	
	保守料支出	55,000	506,153 Δ	451,153	
	渉外費支出	6,000	6,374 Δ	374	
	諸会費支出	46,000	45,700	300	
	就労支援事業支出	45,341,000	46,564,982 Δ	1,223,982	
	就労支援事業販売原価支出	45,341,000	46,564,982 Δ	1,223,982	
	就労支援事業製造原価支出	45,120,000	46,341,952 Δ	1,221,952	
	就労支援事業仕入支出	221,000	223,030 Δ	2,030	
	支払利息支出	200,000	195,955	4,045	
	その他の支出	242,000	225,300	16,700	
	利用者等外給食費支出	242,000	225,300	16,700	
事業活動支出計(2)		132,610,000	131,519,290	1,090,710	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,053,000	9,726,511 Δ	2,673,511	
施上 設る 整備 等に 支 出	収入 施設整備等補助金収入	142,000	0	142,000	
	収入 施設整備等補助金収入	142,000	0	142,000	
	収入 施設整備等収入計(4)	142,000	0	142,000	
	支出 設備資金借入金元金償還支出	984,000	984,000	0	
支出 固定資産取得支出	142,000	0	142,000		
支出 器具及び備品取得支出	142,000	0	142,000		

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
	施設整備等支出計 (5)	1,126,000	984,000	142,000	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 984,000	Δ 984,000	0	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	取 入				
	サービス区分間繰入金収入	0	1,020,000	Δ 1,020,000	
	サービス区分間繰入金収入	0	1,020,000	Δ 1,020,000	
	その他の活動収入計 (7)	0	1,020,000	Δ 1,020,000	
	支 出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	1,440,000	1,440,000	0	
	積立資産支出	0	1,500,000	Δ 1,500,000	
	設備等整備積立資産支出	0	1,500,000	Δ 1,500,000	
	サービス区分間繰入金支出	0	1,020,000	Δ 1,020,000	
	サービス区分間繰入金支出	0	1,020,000	Δ 1,020,000	
その他の活動支出計 (8)	1,440,000	3,960,000	Δ 2,520,000		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 1,440,000	Δ 2,940,000	1,500,000		
予備費支出 (10)	5,682,000		3,629,000		
	Δ 2,053,000				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,000,000	5,802,511	Δ 4,802,511		
前期末支払資金残高 (12)	29,165,443	29,165,443	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	30,165,443	34,967,954	Δ 4,802,511		

サン拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成 29 年 4 月 1 日 (至)平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	49,539,408	36,250,769	13,288,639
	パン事業収益	21,864,173	26,075,333 Δ	4,211,160
	軽作業事業収益	980,968	616,420	364,548
	受託販売事業収益	1,368,784	4,657,986 Δ	3,289,202
	喫茶事業収益	25,325,483	4,901,030	20,424,453
	障害福祉サービス等事業収益	91,067,410	74,427,269	16,640,141
	自立支援給付費収益	88,469,710	71,445,909	17,023,801
	介護給付費収益	38,573,344	37,720,783	852,561
	訓練等給付費収益	49,896,366	33,725,126	16,171,240
	利用者負担金収益	2,447,700	2,528,360 Δ	80,660
	その他の事業収益	150,000	453,000 Δ	303,000
	補助金事業収益	150,000	453,000 Δ	303,000
	経常経費寄附金収益	207,757	84,861	122,896
	サービス活動収益計 (1)	140,814,575	110,762,899	30,051,676
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 用	人件費	72,875,119	46,941,435	25,933,684
	役員報酬	62,400	52,400	10,000
	職員給料	44,185,289	28,795,893	15,389,396
	職員賞与	5,424,250	1,830,000	3,594,250
	非常勤職員給与	14,662,669	10,354,242	4,308,427
	法定福利費	8,540,511	5,908,900	2,631,611
	事業費	6,723,052	5,403,643	1,319,409
	給食費	1,145,954	1,412,725 Δ	266,771
	保健衛生費	61,478	36,044	25,434
	教養娯楽費	211,220	182,350	28,870
	水道光熱費	2,387,859	1,776,467	611,392
	消耗器具備品費	47,754	58,269 Δ	10,515
	保険料	928,733	0	928,733
	賃借料	195,220	0	195,220
	教育指導費	155,000	202,000 Δ	47,000
	車輻費	1,589,834	1,696,368 Δ	106,534
	修繕費	0	32,940 Δ	32,940
	雑費	0	6,480 Δ	6,480
	事務費	5,068,101	6,458,538 Δ	1,390,437
	福利厚生費	242,259	185,404	56,855
	職員被服費	12,862	21,340 Δ	8,478
	研修研究費	34,100	97,916 Δ	63,816
	事務消耗品費	744,546	665,688	78,858
	印刷製本費	11,578	0	11,578
	修繕費	141,201	11,448	129,753
	通信運搬費	215,739	215,668	71
	会議費	42,420	17,655	24,765
	広報費	184,008	99,678	84,330
	業務委託費	799,180	1,841,069 Δ	1,041,889
	手数料	41,112	45,415 Δ	4,303
	保険料	0	937,229 Δ	937,229
	賃借料	536,388	449,994	86,394
	土地・建物賃借料	1,400,916	1,635,000 Δ	234,084
	租税公課	103,565	86,947	16,618
	保守料	506,153	79,420	426,733
	渉外費	6,374	5,000	1,374
	諸会費	45,700	37,867	7,833
	雑費	0	25,800 Δ	25,800
	就労支援事業費用	47,004,731	39,283,586	7,721,145
	就労支援事業販売原価	47,004,731	39,283,586	7,721,145
	当期就労支援事業製造原価	46,781,701	39,032,158	7,749,543
当期就労支援事業仕入高	223,030	251,428 Δ	28,398	
減価償却費	7,083,175	7,136,587 Δ	53,412	
国庫補助金等特別積立金取崩額	5,397,789 Δ	5,390,664 Δ	7,125	
サービス活動費用計 (2)	133,356,389	99,833,125	33,523,264	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	7,458,186	10,929,774 Δ	3,471,588	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	219	228 Δ	9
	その他のサービス活動外収益	431,007	589,972 Δ	158,965
	利用者等外給食費収益	225,300	228,000 Δ	2,700
	雑収益	205,707	361,972 Δ	156,265
	サービス活動外収益計 (4)	431,226	590,200 Δ	158,974
	支払利息	195,955	116,472	79,483
その他のサービス活動外費用	225,300	228,000 Δ	2,700	
利用者等外給食費	225,300	228,000 Δ	2,700	
サービス活動外費用計 (5)	421,255	344,472	76,783	

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	9,971	245,728 Δ	235,757
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	7,468,157	11,175,502 Δ	3,707,345
特 別 増 減 の 部	収			
	施設整備等補助金収益	0	141,804 Δ	141,804
	施設整備等補助金収益	0	141,804 Δ	141,804
	サービス区分間繰入金収益	1,020,000	36,000	984,000
	サービス区分間繰入金収益	1,020,000	36,000	984,000
	特別収益計 (8)	1,020,000	177,804	842,196
	費			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
	固定資産除却・廃棄損	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	141,804 Δ	141,804
サービス区分間繰入金費用	1,020,000	0	1,020,000	
サービス区分間繰入金費用	1,020,000	0	1,020,000	
特別費用計 (9)	1,020,001	141,804	878,197	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	Δ 1	36,000 Δ	36,001
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	7,468,156	11,211,502 Δ	3,743,346
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	22,546,162	19,206,197	3,339,965
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	30,014,318	30,417,699 Δ	403,381
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	1,500,000	0	1,500,000
	設備等整備積立金積立額	1,500,000	0	1,500,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	28,514,318	30,417,699 Δ	1,903,381

サン拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部					負 債 の 部						
	当 度	年 末	前 度	年 末	増 減		当 度	年 末	前 度	年 末	増 減
流動資産	41,676,682		35,410,773		6,265,909	流動負債	8,735,954		8,198,946		537,008
現金預金	26,141,746		19,200,859		6,940,887	事業未払金	5,395,778		5,432,951	△	37,173
事業未収金	14,820,106		15,218,934	△	398,828	1年以内返済予定設備資金借入金	984,000		984,000		0
未収金	33,686		27,240		6,446	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,440,000		1,440,000		0
未収補助金	0		453,000	△	453,000	職員預り金	841,476		249,195		592,281
貯蔵品	223,011		10,142		212,869	前受金	74,700		92,800	△	18,100
原材料	396,774		470,384	△	73,610	固定負債	7,190,000		9,614,000	△	2,424,000
立替金	0		25,894	△	25,894	設備資金借入金	2,050,000		3,034,000	△	984,000
前払金	2,000		4,320	△	2,320	長期運営資金借入金	5,140,000		6,580,000	△	1,440,000
その他の流動資産	59,359		0		59,359	負債の部合計	15,925,954		17,812,946	△	1,886,992
固定資産	116,015,764		123,211,667	△	7,195,903	純 資 産 の 部					
基本財産	82,286,959		85,181,641	△	2,894,682	基本金	28,625,252		28,625,252		0
土地	15,242,786		15,242,786		0	国庫補助金等特別積立金	83,126,922		89,638,080	△	6,511,158
建物	67,044,173		69,938,855	△	2,894,682	その他の積立金	1,500,000		0		1,500,000
その他の固定資産	33,728,805		38,030,026	△	4,301,221	設備等整備積立金	1,500,000		0		1,500,000
土地	450,000		450,000		0	次期繰越活動増減差額	28,514,318		22,546,162		5,968,156
建物	18,842,535		21,394,537	△	2,552,002	(うち当期活動増減差額)	7,468,156		11,211,502	△	3,743,346
構築物	9,354,421		10,560,988	△	1,206,567						
機械及び装置	1,775,342		2,734,143	△	958,801						
車両運搬具	6		6		0						
器具及び備品	1,342,133		2,364,317	△	1,022,184						
権利	431,668		493,335	△	61,667						
設備等整備積立資産	1,500,000		0		1,500,000						
差入保証金	12,000		12,000		0	純資産の部合計	141,766,492		140,809,494		956,998
その他の固定資産	20,700		20,700		0	負債及び純資産の部合計	157,692,446		158,622,440	△	929,994
資産の部合計	157,692,446		158,622,440	△	929,994						

計算書類に対する注記（サン拠点区分用）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・ 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- (3) 棚卸資産の評価方法
 - ・ 最終仕入原価法
- (4) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額を見積り、退職給付引当金に計上する。
給与規程第17条において、従業員の退職金は支給しない旨の定めがあることから、当該会計年度は計上しないこととした。
 - ・ 賞与引当金・・・職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。
当該会計年度は、重要性が乏しいと判断し、計上しないこととした。
 - ・ 徴収不能引当金・・・徴収不能のおそれがある金銭債権につき、徴収不能見込み額を引当金として計上する。過去の徴収不能の発生割合が零であるため、当該会計年度は計上しないこととした。
- (5) 消費税の会計処理
 - ・ 税込経理方式

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サン拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅱ））
 - ア 本部
 - イ 就労継続支援A型
 - ウ 就労継続支援B型
 - エ 生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅲ））は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,242,786	0	0	15,242,786
建物	69,938,855	0	2,894,682	67,044,173
合計	85,181,641	0	2,894,682	82,286,959

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	12,260,444	円
建物 (基本財産)	60,055,648	円
計	72,316,092	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,034,000	円
計	3,034,000	円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	88,405,403	21,361,230	67,044,173
建物	38,089,474	19,246,939	18,842,535
構築物	16,387,475	7,033,054	9,354,421
機械装置	9,248,983	7,473,641	1,775,342
車両運搬具	6,347,521	6,347,515	6
器具及び備品	11,273,239	9,931,106	1,342,133
繰延資産	925,000	493,332	431,668
合計	170,677,095	71,886,817	98,790,278

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし